

第 1 号議案 平成 26 年度事業報告について

I. 法人の概要

1. 名称等

公益社団法人日本造園学会

英文表記：Japanese Institute of Landscape Architecture

設立等：大正 14 年 4 月 14 日社団法人日本造園学会設立

平成 24 年 4 月 1 日公益社団法人へ移行

2. 主たる事務所の所在地

東京都渋谷区神南 1 丁目 20 番 11 号

3. 会員

会員種別	員 数		増減(△)数
	本年度末現在 (H27. 3. 31 現在)	前年度末現在 (H26. 3. 31 現在)	
名誉会員	20	17	3
正会員	2,320	2,356	△36
準会員	6	12	△ 6
賛助会員	61	63	△ 2
購読会員	132	135	△ 3
計	2,539	2,583	△44

4. 会費

正会員 12,000 円，正会員（大学院生）9,000 円，準会員（学部生）3,000 円，
賛助会員 1 口 18,000 円，購読会員 1 口 12,000 円

5. 執行体制

理事の数：20 人（非常勤）

監事の数：3 人（非常勤）

職員の数：3 人（常勤 2 人，非常勤 1 人）

6. 公益目的事業

造園に関する調査研究，出版，講習・研修，専門教育推進・評価，表彰を通じて，造園に関する学術および技術の進歩をはかり社会の発展に貢献する事業

7. 収益事業等

なし

II. 事業の状況

1. 調査研究事業

(1) 一般研究

- ・ 生態工学研究, ランドスケープ遺産研究, ランドスケープ建設技術研究, 景観計画・デザイン研究, ランドスケープマネジメント研究等に関する研究グループを組織し, 社会的要請に対応するための個別テーマに特化した調査研究を行った。
- ・ これらの成果は, 機関誌への掲載(出版事業)や全国大会における研究集会(講習・研修事業)等において公表した。

(2) 特別研究

- ・ 桂川嵐山地区河川整備に関わる景観保全検討課題に関して, 情報収集ならびに関係者との意見交換を行った。
- ・ 東日本大震災からの復興に向けた調査研究活動の一環として, 福島県石川町にて「原発の被害を受けた土地と向き合う」をテーマに, 町民を交えた学生ワークショップを行った。また, ランドスケープ研究(1~4号)には「復興のランドスケープ」を連載, 世界国立公園会議の「防災・減災における保護地域の役割」分科会において報告した。
- ・ ランドスケープ遺産インベントリー作成に向けて, 各支部において関連する情報収集と調査研究活動を行った。

2. 出版事業

(1) 機関誌「ランドスケープ研究」

- ・ 機関誌「ランドスケープ研究」第78巻第1号~第4号を編集, 刊行した。
- ・ 記事の内容は, 全国大会関連記事, 特集企画に加え, 各種の連載記事, 学会からの連絡事項等とした。
- ・ 特集企画のテーマは, 「ランドスケープ研究の潮流と展望~シームレスなフィールドの獲得に向けて~」(第78巻第1号), 「北の大地のランドスケープ」(第78巻第2号), 「国立公園の過去, 現在, そして未来~国立公園指定80周年を迎えて~」(第78巻第3号), 「ランドスケープ・アーバニズムのもたらしたもの」(第78巻第4号)とした。
- ・ 連載記事としては, 「生きもの技術ノート」「海外の造園動向」「復興のランドスケープ」「恩師からのバトン」を掲載した。
- ・ 刊行作業では, 造園に係わる研究者, 実務者から構成される編集委員会を組織し, 造園学および技術に係わる各号のテーマや執筆者等を選定した。
- ・ 第79巻第3号までに掲載する特集企画および連載企画内容, 執筆者等を検討した。

(2) 同研究発表論文集

- ・ 造園に関する会員の優れた研究論文を掲載した研究発表論文集をランドスケープ研究第78巻第5号として刊行した。研究発表論文集への掲載が決定した論文の第一著者は, 全国大会(講習・研修事業)においての発表が義務づけられる。
- ・ 論文集の刊行作業では, 造園に係わる研究者から構成される論文集委員会を組織し, 規定にしたがって投稿された論文を審査して, 学術的水準を評価し, 論文集への掲載の可否を決定した。

(3) 同オンライン論文集

- ・ 造園に関する会員の優れた研究論文, 短報, 資料を科学技術振興機構(JST)が運営する「科学

技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)で、オンライン論文集第7巻を電子ジャーナルとして刊行し、公開した。

- ・ 論文集の刊行作業では、造園に係わる研究者から構成される論文集委員会を組織し、年3回募集し、規定にしたがって投稿された論文等を審査して、学術的水準を評価し、論文集への掲載の可否を決定した。

(4) ランドスケープ研究増刊作品選集

- ・ 会員による優れた造園作品に関する報告を掲載した「ランドスケープ研究増刊作品選集 2016 (No. 13)」を刊行するため、造園に係わる研究者や実務者から構成される刊行委員会を組織し、刊行準備を行った。
- ・ ランドスケープ研究第78巻第3号および学会ホームページを通じて「作品選集 2016」に掲載する作品の募集を行った。

(5) ランドスケープ研究増刊技術報告集

- ・ 会員による優れた造園技術に関する報告を掲載した「ランドスケープ研究増刊技術報告集 (No. 8) 2015」を刊行した。
- ・ 刊行作業では、刊行委員会を組織し、応募・投稿された技術報告等の審査を行い、技術報告25編、論説1編の掲載を決定し、加えて「復興と地域再生の技術」に関わる寄稿論説等12編、合計38編を掲載した。

(6) Urban and Regional Planning Review (URPR)

- ・ 都市・地域計画に関する会員の優れた研究論文(英文)を科学技術振興機構(JST)が運営する「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)で電子ジャーナルとして刊行し、公開した。
- ・ 刊行作業では、都市・地域計画等に係わる研究者から構成される論文集委員会を、日本都市計画学会および日本計画行政学会と連携して組織し、規定にしたがって投稿された論文を審査し、学術的水準を評価し、論文集への掲載の可否を決定した。

(7) 造園工事総合示方書

- ・ (一社)日本造園建設業協会との包括的な連携事業の一環として、造園技術の確立と更なる向上を図るために平成25年度に出版企画した(仮称)「造園施工示方書」について、『造園工事総合示方書(技術解説編)』として発刊に向けた調整を出版社等と行った。また、学識経験者、造園施工、生産、施設、設計、事業者等から構成される編集委員会において出版に向けた編集を行った。

(8) その他

- ・ 国際誌LEE(Landscape and Ecological Engineering)の刊行・編集に関わる国際コンソーシアム(ICLEE)への参加を検討ならびに準備を行った。
- ・ その他、講習・研修事業等に係わる出版物等を刊行した。

3. 講習・研修事業

(1) 全国大会

- ・ 平成26年度全国大会を、平成26年5月23日(金)~25日(日)に西日本短期大学福浜キャンパス(福岡県福岡市)を主会場として、教育者、研究者、実務者、学生、市民等の広くを対象とした見学会、公開シンポジウム、ミニフォーラム、研究発表会、受賞者記念講演、ポスター展示

等を開催した。3日間にわたる全国大会の参加者は、総数延 668 名を数えた。

- ・ 5月23日（金）は、学生公開アイデアコンペフォーラム「地域文化をつなぐランドスケープー50年後の持続的発展のための福岡・博多のランドスケープの方法とデザイン」として、一次審査選考作品公開プレゼンテーション、ならびに公開ディスカッションによる二次審査会を開催した（公開審査会参加者 204 名）
- ・ 5月24日（土）は、定時社員総会の他に、平成 25 年度日本造園学会賞の発表ならびに表彰式、学生公開アイデアコンペ表彰式、日本造園学会賞受賞者講演会、公開シンポジウム「地域独自文化で“おもてなし”～九州の魅力をつなぐ政策と経営を考える～」(参加者 320 名)、大会企画展示(「地域ブランディングに寄与する九州の造園力」展)、学生公開アイデアコンペ作品展示、造園作品選集ポスター展示、および交流会を開催した。
- ・ 5月25日（日）は、研究発表会（19セッション・68件）、教育職能フォーラム（3テーマ）、研究委員会フォーラム（2テーマ）、ミニフォーラム（4テーマ）、大会企画展示、学生公開アイデアコンペ作品展示、造園作品選集ポスター展示、および生態工学研究委員会企画展示（「九州・沖縄のランドスケープエコロジー」）を開催した。
- ・ 全国大会の成果は、機関誌等（出版事業）にも掲載し、公表した。
- ・ その他、平成 27 年度全国大会の企画・運営の準備等を行った。

（2）支部大会

- ・ 平成 26 年度支部大会を、北海道、東北、関東、中部、関西、九州の各支部において開催した。広く教育者、研究者、実務者、市民、学生を対象にした見学会、公開シンポジウム、フォーラム、研究発表会、ポスター展示等を実施した。
- ・ 北海道支部大会を、平成 26 年 10 月 4 日（土）～5 日（日）に、北海道大学農学部（北海道札幌市）にて開催した。研究・事例発表会（口頭発表 9 件、ポスター発表 15 件）、学生デザインワークショップ成果報告、シンポジウム「再考：都市の緑の活用 子どもの遊び場の視点から」、交流会、見学会等を開催した。また、研究・事例発表会では優秀な学生発表に対して表彰を行った。
- ・ 東北支部大会を、平成 26 年 10 月 25 日（土）～26 日（日）に、弘前文化センター（青森県弘前市）にて開催した。「中山間地域の課題とランドスケープ 岩木山麓～白神山地」を大会テーマとし、研究・事例発表会（ポスター発表 11 件）、基調講演、シンポジウム、交流会、見学会等を開催した。また、研究・事例発表会では優秀な学生発表に対して表彰を行った。
- ・ 関東支部大会を、平成 26 年 11 月 8 日（土）～9 日（日）に、山梨大学甲府キャンパス（山梨県甲府市）他にて開催した。現地見学会・現地セッション、事例・研究発表会（口頭発表 44 件、ポスター発表 20 件）、学生デザインワークショップ「原発の被害を受けた土地と向き合う」の成果発表会、公開シンポジウム「景観の継承 「世界文化遺産 富士山」はどのようにひきつがれるべきか」、交流会等を開催した。また、研究・事例発表会では優秀な発表に対して表彰を行った。
- ・ 中部支部大会を、平成 26 年 11 月 22 日（土）～23 日（日）に、サンホールマツシロ（長野県長野市）にて開催した。研究・事例発表会（口頭発表 14 件、ポスター発表 10 件）、公開シンポジウム「泉水路を活かしたまちづくり（地域資源である池庭と水路の活用と保全）」、見学会、交流会等を実施した。また、研究・事例発表会では優秀な学生発表に対して表彰を行った。
- ・ 関西支部大会を、平成 26 年 10 月 18 日（土）～19 日（日）に、滋賀県立大学（滋賀県彦根市）にて開催した。公開研究会「生活・生業により形成された空間・景観とインベントリー」、交流会、研究・事例発表会（口頭発表 16 件、ポスター発表 6 件）、見学会、交流会等を開催した。また、研究・事例発表会では優秀な発表に対して表彰を行った。
- ・ 九州支部大会を、平成 26 年 11 月 23 日（日）～24 日（祝）に、佐賀市グラウンデはがくれ（佐賀県

佐賀市)にて開催した。「しあわせのランドスケープ」を大会テーマとし、研究・事例発表会(口頭発表 22 件、ポスター発表 19 件)、特別講演「2020 東京オリンピックレガシーと佐賀県景観遺産」、パネルディスカッション「佐賀の風景遺産としあわせのランドスケープ」、ランドスケープ遺産経過報告会、見学会、交流会等を開催した。

(3) 中日韓国際ランドスケープ専門家会議・国際シンポジウム

- ・ 第14回中日韓国際ランドスケープ専門家会議・国際シンポジウムが平成26年10月17日(金)～19日(日)に中国四川省成都市(Crowne Praza Hotel Chengdu Panda Gardenほか)にて開催された。「ランドスケープと美しい都市と農村(Landscape Architecture & Beautiful Urban and Rural Areas)」をメインテーマとして、3つのサブテーマで口頭発表とポスター発表、エキスカッション、学生アイデアコンペが行われ、本学会のほか、中国風景園林学会、韓国造景学会の会員を中心とする実務者・研究者約200人が参加した。

(4) その他

- ・ 第6回世界国立公園会議(World Parks Congress)が、平成26年11月12～19日にオーストラリアシドニー市において開催され、第4分科会「防災・減災における保護地域の役割」において、東日本大震災等これまでの本学会での取り組み状況を報告した。
- ・ その他、講習や研修に係わる事業を実施した。

4. 専門教育推進・評価事業

(1) JABEE 認定審査

- ・ 造園関連分野の大学等における実務者養成の支援、促進のための JABEE(日本技術者教育認定機構)の認定審査・認定継続審査の受審、審査申請予定校の支援として、審査員の育成等に関する意見交換を行なうとともに、JABEE 認定審査に 3 名のオブザーバーを派遣した。

(2) 環境・造園系専門職大学院認証評価

- ・ 環境・造園系実務者の養成機能の維持・向上のために、環境・造園系専門職大学院の適格性の認証評価を行うこととしており、平成 26 年度は、全国大会ミニフォーラムにおいて、「造園学教育の質保証のベースシステム構築を行って一専門職大学院認証評価をふりかえりながら」として環境・造園系の高度専門職業人の将来像と人材養成のあり方等に関する意見交換を行った。また、評価員の育成として JABEE 審査に 3 名をオブザーバーとして派遣した。

(3) 造園 CPD 制度(継続教育制度)の運営

- ・ 造園 CPD 制度に関して、会員登録、実施記録登録、実施記録登録証明書の申請、プログラム認定申請等の各種システムの運営、ならびに実施記録登録証明書の発行、認定プログラムの情報提供、各種問い合わせ等を行った。
- ・ 造園 CPD 会員の入退会や会員区分異動の対応、会員証の発行を行い、平成26年度末の会員登録者数は7559人となった。
- ・ 平成26年度実施分のプログラムとして422件を認定した(平成27年3月31日現在)。
- ・ 造園 CPD 登録実施記録審査委員会および造園 CPD 推進委員会登録実施記録審査検討部会において、登録実施記録証明書の発行申請のあった記録内容および証拠資料について審査を行った。
- ・ その他、造園 CPD 制度ホームページ等による広報・普及活動、建設系 CPD 協議会等関連団体との情報収集・交換等を実施した。

5. 表彰事業

(1) 日本造園学会賞・奨励賞・上原敬二賞・特別賞及び田村剛賞

- ・ 造園に関する学術、技術および芸術の進歩をはかるため、造園に関し特に優秀な業績をあげた会員に、研究論文、技術、設計作品の3部門からなる「日本造園学会賞」を授与した。また各部門に「奨励賞」を設けて授与した。加えて、造園の分野において著述、教育あるいはその他広範な社会活動を通じて造園の進歩・発展ならびに啓蒙に多大な貢献をしたと認められる者に「上原敬二賞」、自然公園および自然保護分野に関し特に優秀な業績をあげた者に「田村剛賞」を授与した。さらに、自然と文化の保全を図り、調和のある、新しい環境の創造に寄与した優れた造園に関する業績に「日本造園学会特別賞」を授与した。
- ・ いずれも識見の高い研究者及び実務者から構成される学会賞選考委員会が、規定にしたがって審査選考を行った。平成25年度に審査選考された授賞候補者について、理事会にて審議・決定し、全国大会において表彰した。内訳は、日本造園学会賞は、研究論文部門2名、技術部門1名、設計作品部門4名、同奨励賞は研究論文部門5名、設計作品部門2名、上原敬二賞4名、田村剛賞5名、日本造園学会特別賞は1件であった。また、平成26年度表彰の各賞の選考審査を行った。

(2) その他

- ・ 若手研究者の支援と学術研究活動の活性化を図るために、「学生公開アイデアコンペ」、「全国大会ベストペーパー賞」、支部における各種表彰等を実施した。特定の課題に対する計画・設計作品、論文・発表等について、識見の高い専門家から構成される審査委員会を設けて審査する形式をとった。

6. その他

- ・ 公益法人としての運営の適正化を図るために、事務局機能の強化、各種規程・規則の改定および整備等に努めた。
- ・ 学会の公益事業に関する情報の発信や会員サービスの向上等に資するために、学会ホームページの運用の改善を図った。
- ・ 財務検討のタスクフォースを設けて、交通費規程等の検討、消費税についての情報収集をおこなった。
- ・ 平成27年度の学会設立90周年に向けた記念事業のあり方について検討した。
- ・ その他

Ⅲ. 役員等に関する事項

1. 役員

役名	氏名	就任年月日	担当職務	手当	職名 (H27. 3. 31 現在)
理事・会長	下村 彰男	H. 11. 5. 29	総括	無	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
理事・副会長	宮城 俊作	H. 13. 5. 26	タスクフォース(連携) ・支部	無	奈良女子大学生生活環境学部教授
理事・副会長	小林 達明	H. 19. 5. 19	学会賞・校閲・ 専門職	無	千葉大学大学院園芸学研究科教授
理事	金子 忠一	H. 19. 5. 19	総務・CPD・ 専門職	無	東京農業大学地域環境科学部教授
理事	池邊このみ	H. 17. 5. 14	企画・支部	無	千葉大学大学院園芸学研究科教授
理事	鈴木 誠	H. 17. 5. 14	学術・学会賞・ タスクフォース(財務)	無	東京農業大学地域環境科学部教授
理事	斎藤 馨	H. 13. 5. 26	編集・校閲	無	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
理事	柴田 昌三	H. 23. 5. 21	国際	無	京都大学大学院地球環境学学術教授
理事	加藤 友規	H. 25. 5. 25	財務・ タスクフォース(財務)	無	植彌加藤園株式会社代表取締役社長
理事	大黒 俊哉	H. 21. 5. 23	論文集・校閲	無	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授
理事	金岡 省吾	H. 21. 5. 23	CPD・総務	無	富山大学地域連携推進機構教授
理事	藤原 宣夫	H. 19. 5. 19	技術報告集	無	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授
理事	平田富士男	H. 23. 5. 21	JABEE・編集	無	兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科教授
理事	前澤 洋一	H. 23. 5. 21	作品編集・CPD・ 学会賞	無	株式会社ブレック研究所専務取締役
理事	横張 真	H. 13. 5. 26	国際・学術	無	東京大学大学院工学系研究科教授
理事	温井 亨	H. 25. 5. 25	企画・支部	無	東北公益文科大学公益学部教授
理事	深町加津枝	H. 17. 5. 14	学術・論文集	無	京都大学大学院地球環境学学術准教授
理事	舟引 敏明*	H. 25. 5. 25	企画	無	国土交通省大臣官房審議官
理事	鳥居 敏男*	H. 25. 5. 25	編集・国際	無	環境省自然環境局自然環境計画課課長
理事	五十嵐政郎	H. 25. 5. 25	技術報告集	無	東京都建設局公園緑地部部長
監事	小野 良平	H. 19. 5. 19	監査	無	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授
監事	鈴木 義人	H. 21. 5. 23	監査	無	株式会社柳島寿々喜園代表取締役社長
監事	柳井 重人	H. 21. 5. 23	監査	無	千葉大学大学院園芸学研究科准教授

※理事の就任年月日は新任の際の就任年月日である。

※表中*印は「公益法人の設置許可及び指導監督基準」および「同運用指針」に該当する国家公務員出身者である。

2. 支部長

支 部	役 名	氏 名	就 任 年月日	職 名 (H27. 3. 31 現在)
北海道	支部長	近藤 哲也	H. 24. 10. 5	北海道大学大学院農学研究科教授
東 北	支部長	温井 亨	H. 23. 10. 15	東北公益文科大学公益学部教授
関 東	支部長	古谷 勝則	H. 26. 4. 1	千葉大学大学院園芸学研究科准教授
関 西	支部長	上甫木昭春	H. 26. 4. 1	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授
中 部	支部長	佐々木邦博	H. 25. 4. 1	信州大学農学部教授
九 州	支部長	大原 亨	H. 25. 4. 1	(公財)福岡市緑のまちづくり協会公園管理事務所長

3. 幹事

役 名	氏 名	就 任 年月日	担当職務	職 名 (H27. 3. 31 現在)
幹 事	栗野 隆*	H. 23. 6. 18	総 務	東京農業大学地域環境科学部助教
幹 事	大久保 悟*	H. 19. 6. 30	総 務	独立行政法人農業環境技術研究所主任研究員
幹 事	八色 宏昌*	H. 25. 7. 6	タスクフォース(連携)	景域計画株式会社代表取締役
幹 事	伊藤 弘*	H. 15. 7. 12	タスクフォース(財務)	筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授
幹 事	押田 佳子*	H. 25. 7. 6	企 画	日本大学理工学部助教
幹 事	宮本万理子*	H. 27. 1. 1	企 画	神戸芸術工科大学芸術工学部助教
幹 事	武田 重昭*	H. 25. 7. 6	編 集	大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科助教
幹 事	山田 晋*	H. 25. 7. 6	学 術	東京大学大学院農学生命科学研究科助教
幹 事	入江 彰昭	H. 12. 7. 29	学 術	東京農業大学短期大学部准教授
幹 事	菊池佐智子*	H. 25. 7. 6	国 際	山梨県富士山科学研究所環境共生研究部研究員
幹 事	國井 洋一*	H. 23. 6. 18	論文集	東京農業大学地域環境科学部准教授
幹 事	横田 樹広	H. 25. 7. 6	論文集(オンライン)	清水建設株式会社技術研究所主任研究員
幹 事	板垣 範彦*	H. 24. 12. 8	作品選集	いきものランドスケープ代表
幹 事	下嶋 聖*	H. 25. 7. 6	技術報告集	東京農業大学短期大学部助教
幹 事	大石 善隆*	H. 25. 7. 6	学会賞	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター研究員
幹 事	大藪 崇司*	H. 25. 7. 6	JABEE・専門職	兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科准教授
幹 事	浅井 俊光*	H. 25. 7. 6	CPD	東京農業大学地域環境科学部助教

※表中*印は総務委員会委員兼務。

4. 職員

職 務	氏 名	就 任 年月日	担当 職務	備 考
事務職員	芹田 留美	H. 7. 4. 1	事 務	常 勤
事務職員	久住 悦子	H. 21. 10. 1	事 務	常 勤
事務職員	神田 紀喜	H. 24. 4. 1	事 務	非常勤

